

令和元年度木津川市一般会計
補正予算第2号について（概要）

総務部財政課

令和元年度補正予算第2号は、当初予算編成時には捕捉しきれなかった幼児教育・保育無償化などへの追加対応や、教育環境の整備・充実、安心・安全なまちづくりなど、1号補正に引き続き重要施策を推進するために予算を補正するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 289億2,741万5,000円

補正額 1億3,850万2,000円 (0.48%増)

補正後 290億6,591万7,000円

2 補正予算の主な内容

【幼児教育・保育無償化に係る追加対応】

○副食費の公費負担

特定教育・保育施設運営補助金（特定教育・保育施設運営補助事業費）

302万0,000円増

幼児教育無償化に伴う副食費負担金（幼稚園事務事業費）

59万4,000円皆増

補足給付補助金（保育所運営事務事業費）

5万4,000円増

補足給付補助金（幼稚園事務事業費・幼稚園就園奨励事業費）

302万6,000円増

○預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対する給付

子育てのための施設等利用給付費（施設型給付地域型保育給付事業費）

986万4,000円皆増

子育てのための施設等利用給付費（幼稚園就園奨励事業費）

6,954万7,000円皆増

○その他事務経費等（保育所運営事務事業費）

73万5,000円増

【消費税率引上げに係る追加対応】

未婚受給者の臨時・特別給付金（児童扶養手当支給事業費）

122万5,000円皆増

【その他制度改正対応】

生活保護システム改修（基幹業務システム維持管理事業費）

123万2,000円皆増

要保護・準要保護児童援助費（就学援助事業費）

839万4,000円増

【未来を生きる子どもを育むまちづくりのために】

（仮称）かもめ保育園小規模保育給付費（施設型給付地域型保育給付事業費）

1,932万2,000円皆増

小中学校トイレ洋式化工事設計委託料（教育総務費：施設管理事業費）

※小学校8校、中学校3校 1,691万5,000円皆増

小中学校児童生徒数増加対応（備品購入費） 1,607万9,000円増

※城山台小学校、木津中学校、木津南中学校

可動式教育用コンピュータ整備 1,152万4,000円皆増

（仮称）新学校給食センター稼働準備 731万7,000円増

【生涯元気で暮らせるまちづくりのために】

地域共生社会実現サポート事業補助金（老人福祉事務事業費、障害福祉事務事業費）

129万0,000円皆増

※改正社会福祉法に基づく社会福祉法人の自主的な取組みを支援する制度を新設

【安心・安全に暮らせるまちづくりのために】

小川内水対策設計委託料 1,550万0,000円皆増

避難所用物品の充実等（災害対策事業費） 157万9,000円増

令和元年度 木津川市一般会計補正予算第2号案【概要】

既 定 予 算 額	28,927,415千円
補 正 予 算 額	138,502千円
補 正 後 予 算 額	29,065,917千円

歳 入

款	概 要		
9 地方特例交付金	地方特例交付金	△5,727千円	個人住民税減収補填特例交付金:3,785千円増(135,585千円) 自動車税減収補填特例交付金:△9,807千円減(7,493千円) 軽自動車税減収補填特例交付金:295千円増(1,995千円)
	子ども・子育て支援臨時交付金	20,000千円	子ども・子育て支援臨時交付金:20,000千円(220,000千円) ※子育てのための施設等利用給付費及び副食費負担金、補足給付補助金に対する交付金
10 地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	229,220千円	普通交付税:229,220千円増(5,159,220千円)
12 分担金及び負担金	民 生 費 負 担 金	9,706千円	副食費保護者負担金:9,706千円皆増
14 国 庫 支 出 金	民生費国庫負担金	38,160千円	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:38,160千円増(612,381千円) ※3号認定に係る国負担割合が52.85%から55.20%に引き上げられたこと及び(仮称)かもめ保育園小規模保育給付費分の増による
		39,783千円	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:39,783千円皆増 ※預かり保育・認可外施設等利用に対する負担金:4,932千円(補助率1/2)、幼稚園(新制度未移行園)の施設等利用に対する負担金:34,695千円(補助率1/2)、幼稚園(国立園)の施設等利用に対する負担金:156千円(補助率10/10)
	民生費国庫補助金	715千円	生活困窮者自立支援費国庫補助金:715千円増(5,371千円) ※マイナンバー情報連携対応システム改修委託料に対する補助分:396千円(補助率2/3) ※生命保険会社に対する照会様式出力対応及び被保護者調査における調査項目追加対応に係るシステム改修委託料に対する補助分:319千円(補助率1/2)
		1,567千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:1,567千円増(11,513千円) ※臨時・特別給付金事業分:1,225千円、同事務分:342千円
		576千円	子ども・子育て支援事業国庫交付金:576千円(111,071千円) ※新制度未移行園の副食費に対する交付金:576千円(補助率1/3)
		△2,310千円	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:△2,310千円皆減 ※府補助金へ振り替え
		284千円	介護保険事業費国庫補助金:284千円皆増 ※報酬改定に伴うシステム改修に対する補助分:170千円(補助率1/2) ※データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修に対する補助分:114千円(補助率2/3)
	衛生費国庫補助金	△3,690千円	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:△3,690千円減(7,760千円) ※補助率1/2
	教育費国庫補助金	54千円	要保護児童生徒援助費国庫補助金:54千円増(180千円) ※補助率1/2
	消 防 費 委 託 金	1,992千円	自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業費国庫委託金:1,992千円皆増
15 府 支 出 金	民生費府負担金	△2,085千円	子どものための教育・保育給付費府負担金:△2,085千円減(308,112千円) ※3号認定に係る府負担割合が23.5625%から22.4%に引き下げられたこと及び(仮称)かもめ保育園小規模保育給付費分の増による

歳 入

款	概 要		
15 府 支 出 金	民生費府負担金	19,813千円	子育てのための施設等利用給付費府負担金:19,813千円皆増 ※保育園の施設等利用に対する負担金:2,466千円(補助率1/4)、幼稚園(新制度未移行園)の施設等利用に対する負担金:17,347千円(補助率1/4)
	民生費府補助金	576千円	子ども・子育て支援事業府交付金:576千円(111,071千円) ※新制度未移行園の副食費に対する交付金:576千円(補助率1/3)
		12,012千円	子ども・子育て支援事業費府補助金:12,012千円皆増 ※幼児教育・保育無償化実施円滑化事業分:9,648千円 ※幼児教育・保育無償化システム改修等事業分:2,364千円
	総務費委託金	42千円	国勢調査調査区設定費府委託金:42千円増(334千円)
		△10千円	全国家計構造調査事務費府委託金:△10千円減(303千円)
		△29千円	経済センサス基礎調査事務費府委託金:△29千円減(566千円)
	教育費委託金	160千円	学びの深化プロジェクト実施校事業費府委託金:160千円皆増
17 寄 附 金	教育費寄附金	2,000千円	社会教育指定寄附金:2,000千円皆増 ※図書館資料充実のため寄附金受入
18 繰 入 金	基金繰入金	△259,916千円	財政調整基金繰入金:△230,316千円減(720,390千円) 公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円減(923,390千円) ※城山台小学校校舎増築設計委託料充当分:△30,000千円 ふるさと応援基金繰入金:400千円増(9,100千円) ※当尾地域活性化協働モデル事業費へ充当:400千円
	特別会計繰入金	7,953千円	介護保険特別会計繰入金:7,953千円皆増
20 諸 収 入	雑 入	488千円	消防団員公務災害補償金受入金:488千円増(503千円)
		300千円	市議選供託金帰属:300千円皆増
		7千円	多面的機能支払交付金持越金返還分:7千円皆増
21 市 債	臨時財政対策債	26,861千円	臨時財政対策債:26,861千円増(881,561千円)

令和元年度普通交付税算定結果について

(単位:千円)

予算比較	算定結果 a	予算見込 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	15,189,549	15,056,663	132,886	
基準財政収入額	8,716,527	8,776,765	△ 60,238	
臨時財政対策債	881,561	854,760	26,801	
交付基準額	5,591,461	5,425,138	166,323	
交付基準額+臨財債	6,473,022	6,279,898	193,124	
算定替縮減額(△)	△ 420,010	△ 416,324	△ 3,686	
縮減後交付基準額	5,171,451	5,008,814	162,637	
調整額(△)	△ 12,231	△ 78,814	66,583	
普通交付税交付額	5,159,220	4,930,000	229,220	地方交付税補正額
交付額+臨財債	6,040,781	5,784,760	256,021	

(単位:千円)

前年度比較	令和元年度 a	平成30年度 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	15,189,549	15,058,519	131,030	
基準財政収入額	8,716,527	8,620,602	95,925	
臨時財政対策債	881,561	1,046,273	△ 164,712	
交付基準額	5,591,461	5,391,644	199,817	
交付基準額+臨財債	6,473,022	6,437,917	35,105	
算定替縮減額(△)	△ 420,010	△ 303,321	△ 116,689	
縮減後交付基準額	5,171,451	5,088,323	83,128	
調整額(△)	△ 12,231	△ 13,273	1,042	
普通交付税交付額	5,159,220	5,075,050	84,170	
交付額+臨財債	6,040,781	6,121,323	△ 80,542	

(単位:千円)

一本算定との比較	合併算定替 a	一本算定 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	15,189,549	14,586,729	602,820	
基準財政収入額	8,716,527	8,713,721	2,806	
臨時財政対策債	881,561	991,873	△ 110,312	
交付基準額	5,591,461	4,881,135	710,326	
交付基準額+臨財債	6,473,022	5,873,008	600,014	
算定替縮減額(△)	△ 420,010		△ 420,010	600,014×7/10
縮減後交付基準額	5,171,451	4,881,135	290,316	
調整額(△)	△ 12,231	△ 11,973	△ 258	
普通交付税交付額	5,159,220	4,869,162	290,058	
交付額+臨財債	6,040,781	5,861,035	179,746	

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

科 目	款	項	目						
所 管	記 載 例			当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としていま					
事 業									
市 総 合 計 (基本計画) の位置付け									
事 業 期 間				新規・継続					
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源			
補 正 前									
補 正 額									
補 正 後									
補 正 予 算 額 の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。								
主な特定財源									
政策を必要とする背景及び提案の経緯									
市 民 参 加 の 状 況	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)								
将来にわたる効果等									

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				
市 総 合 計 (基本計画) の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,330					1,330
補 正 額	544					544
補 正 後	1,874					1,874
補 正 予 算 額 の主な内訳	運転免許証自主返納者支援品:544千円増(1,120千円) ※運転免許証自主返納者の増加が見込まれることによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故をより少なくしていくため、交通安全意識の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	啓発活動をすることで、市民に注意喚起する。					
将来にわたる効果等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	128,541	8,108			2,254	118,179
補 正 額	1,232	△ 1,311	2,364			179
補 正 後	129,773	6,797	2,364		2,254	118,358
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:1,232千円増(19,005千円) ※制度改正等に伴う生活保護システム改修(進学準備給付金の創設に伴うマイナンバー情報連携、生命保険会社に対する照会様式出力、被保護者調査における調査項目の追加)					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:715千円、介護保険事業費国庫補助金:284千円、子ども・子育て支援事業費国庫補助金:△2,310千円、子ども・子育て支援事業費府補助金:2,364千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	653 老人福祉事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	690					690
補 正 額	540					540
補 正 後	1,230					1,230
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域共生社会実現サポート事業補助金:540千円皆増 ※平成29年度から本格施行となった改正社会福祉法に基づき、社会福祉法人の自主的な地域重点課題への取り組みに対する補助金を交付する。(対象:高齢者施設)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高齢者の生きがいづくりを支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753 障害福祉事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	4,032		15			4,017
補 正 額	750					750
補 正 後	4,782		15			4,767
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域共生社会実現サポート事業補助金:750千円皆増 ※平成29年度から本格施行となった改正社会福祉法に基づき、社会福祉法人の自主的な地域重点課題への取り組みに対する補助金を交付する。(対象:障害者施設)					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1101 児童扶養手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	322,379	107,745				214,634
補 正 額	1,244	1,247				△ 3
補 正 後	323,623	108,992				214,631
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:19千円皆増、未婚受給者の臨時・特別給付金:1,225千円皆増 ※11月分の児童扶養手当を受給し、かつ法律婚をしたことが無いひとり親に対し、消費税率引上げに係る貧困対策として臨時・特別の措置として17,500円を給付するもの。					
主な特定財源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:1,247千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	父又は母のいない家庭の児童等の心身が健やかに成長するよう、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1117 保育所運営事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	336,419	150	7,679		30,792	297,798
補 正 額	789		732			57
補 正 後	337,208	150	8,411		30,792	297,855
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	普通旅費:3千円増(40千円)、消耗品費:123千円増(183千円)、印刷製本費:71千円皆増、通信運搬費:205千円皆増、庁用備品購入費:333千円皆増 ※幼児教育・保育の無償化事務に係る諸事務費 補足給付補助金:54千円増(504千円) ※広域入所児童に対する副食費の補足給付補助金。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費府補助金:732千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3696 特定教育・保育施設運営補助事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	128,010	19,612	33,643			74,755
補 正 額	3,020					3,020
補 正 後	131,030	19,612	33,643			77,775
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	特定教育・保育施設運営補助金:3,020千円増(131,030千円) ※市内の民間認定こども園8園在籍の1号認定子ども及び2号認定子どもの市独自制度(年収360万円以上世帯の小学校就学から18歳までを基準とする第3子以降の子ども)適用に伴う無償化対象児童に対する副食費相当額の補助を行う。					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども室課					
事 業	3697 施設型給付地域型保育給付事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,351,240	572,743	323,927		130,000	324,570
補 正 額	29,186	43,092	381			△ 14,287
補 正 後	1,380,426	615,835	324,308		130,000	310,283
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	小規模保育給付費:19,322千円増(49,560千円) ※(仮称)かもめ保育園19,321,560円皆増 子育てのための施設等利用給付費:9,864千円皆増 ※保育料の無償化に伴い預かり保育や認可外保育施設、一時預かり等の利用者に対する給付費を支給する。					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:38,160千円、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:4,932千円、子どものための教育・保育給付費府負担金:△2,085千円、子育てのための施設等利用給付費府負担金:2,466千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3753 風しん対策追加措置事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和元年度～令和3年度		新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	30,274	11,450				18,824
補 正 額	△ 7,686	△ 3,690				△ 3,996
補 正 後	22,588	7,760				14,828
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	印刷製本費:△189千円皆減、医薬材料費:2,274千円増(3,408千円)、通信運搬費:△853千円減(272千円)、審査支払手数料:86千円皆増、予防接種委託料:△151千円減(3,634千円)、抗体検査委託料:△6,447千円減(15,159千円)、風しん追加措置予防接種助成費:△2,406千円減(29千円) ※クーポン送付対象者や抗体検査受診見込み者数の減等により、所要の補正を行うもの。					
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:△3,690千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	風しんの感染拡大防止のための追加的対策として、抗体保有率が多世代に比べ低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し風しんの定期接種を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				
【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続	新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	15,500					15,500
補 正 後	15,500					15,500
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>設計委託料:15,500千円皆増 ※平成25年台風18号以来、5年間で2回の内水による家屋浸水被害が発生している木津地域の被害軽減を目的に、排水能力を現況の220m³/分を400m³/分に向上させるため、常設排水ポンプ施設整備の具体化に向けた整備内容、事業計画の検討、策定及び具体な施設整備の予備設計を行う。</p>					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	27,568		3,795		10,000	13,773
補 正 額	1,579	1,992				△ 413
補 正 後	29,147	1,992	3,795		10,000	13,360
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>消耗品費:1,248千円増(5,300千円)、印刷製本費:331千円皆増 ※消防庁の自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業の採択を受け実施するもの。 避難所3か所分の段差解消スロープ、プライバシーテント、段ボールベッド等の物品購入と避難所開設・運営マニュアルの作成費を計上(防災ママフェス関係経費は当初予算計上)。</p>					
主な特定財源	自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業費国庫委託金:1,992千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、対策を進め。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	81,285					81,285
補 正 額	16,915					16,915
補 正 後	98,200					98,200
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>設計委託料:16,915千円皆増 ※小中学校トイレ洋式化工事設計業務。 【小学校】木津小学校、相楽小学校、高の原小学校、木津川台小学校、相楽台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、上狹小学校 【中学校】木津第二中学校、泉川中学校、山城中学校</p>					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3766 学びの深化プロジェクト実施校事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	令和元年度～令和2年度			新規・継続	新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	160		160			
補 正 後	160		160			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>講師謝礼:120千円皆増、消耗品費:10千円皆増、印刷製本費:30千円皆増 ※学校として取り組むべき学びに関する課題に対し、克服するための方策の開発や教職員の意欲と指導力を高め、自校のマネジメント力の向上を図るとともに、児童生徒が質の高い学力を身につけることができるよう京都府教育委員会から指定を受け行うもの。(指定校:城山台小学校)</p>					
主な特定財源	学びの深化プロジェクト実施校事業費府委託金:160千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	各学校が克服するための方策の開発に取り組み、教職員の意欲と指導力を高め、自校のマネジメントの向上を図るとともに、児童生徒が質の高い学力を身につけることが努める					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767 可動式教育用コンピュータ整備事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続	新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	11,524					11,524
補 正 後	11,524					11,524
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	教育用コンピュータ賃借料:11,524千円皆増 ※今年度に更新予定であったPC教室に整備するノートパソコンをタブレット機器へ移行するもの(3か月分)。 対象校:小学校6校(木津小学校、相楽小学校、高の原小学校、相楽台小学校、木津川台小学校、梅美台小学校) 中学校2校(木津中学校、木津第二中学校) タブレット台数:各学校約40台					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	各学校のPC教室において、従前はノートPCを整備していたが、より活用の幅が広がるタブレット機器に移行していく。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	240,420				53,200	187,220
補 正 額	△ 21,208				△ 30,000	8,792
補 正 後	219,212				23,200	196,012
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	修繕料:8,792千円増(27,081千円) 設計委託料:△30,000千円減(26,171千円) ※城山台小学校校舎増築工事設計業務の入札実施による減					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585 城山台小学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	16,406					16,406
補 正 額	12,173					12,173
補 正 後	28,579					28,579
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	学校備品購入費:12,173千円増(12,680千円) ※児童数180人、クラス数5クラス、職員数10人の増加が見込まれることによる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333 就学援助事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	新規・継続		継続			
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	44,395	1,710				42,685
補 正 額	8,394	54				8,340
補 正 後	52,789	1,764				51,025
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	要保護・準要保護児童援助費:8,394千円増(49,172千円) ※国の支給単価の見直しによる増及び対象者の増による。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:54千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者を援助する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161 木津中学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	22,737					22,737
補 正 額	△ 1,756					△ 1,756
補 正 後	20,981					20,981
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	学校備品購入費:1,649千円増(2,349千円) ※生徒41人、1クラスの増加が見込まれることによる。 教育用コンピュータ賃借料:△3,405千円皆減 ※タブレット機器への移行による。					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466 木津南中学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	そ の 他	一 般 財 源
補 正 前	32,124					32,124
補 正 額	4,025					4,025
補 正 後	36,149					36,149
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費:1,768千円増(13,602千円) 学校備品購入費:2,257千円増(2,920千円) ※生徒50人、1クラスの増加が見込まれることによる。					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225 幼稚園事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の財源	一般財源
補 正 前	41,282	1,516	1,516		3,628	34,622
補 正 額	703		52			651
補 正 後	41,985	1,516	1,568		3,628	35,273
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※幼児教育の無償化に伴う補正。 幼児教育無償化に伴う副食費負担金:594千円皆増 公立幼稚園分(給食会計への負担金) 補足給付補助金:56千円増(171千円) 市外認定こども園(1号認定こども副食費補助)</p>					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費府補助金:52千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249 幼稚園就園奨励事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の財源	一般財源
補 正 前	30,130	6,949	553			22,628
補 正 額	72,517	35,427	17,923			19,167
補 正 後	102,647	42,376	18,476			41,795
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※幼児教育無償化に伴う補正。 子育てのための施設等利用給付費:69,547千円皆増 新制度未移行園分の給付費と国立大学附属幼稚園分の給付費 補足給付補助金:2,970千円皆増 新制度未移行園分副食費補助</p>					
主な特定財源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:34,851千円、子ども・子育て支援事業国庫交付金:576千円、子育てのための施設等利用給付費府負担金:17,347千円、子ども・子育て支援事業府交付金:576千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354 中央図書館運営事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の	一般財源
補 正 前	30,143				18	30,125
補 正 額	1,000				1,000	
補 正 後	31,143				1,018	30,125
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	図書等購入費:1,000千円増(6,650千円) ※篤志者からの寄附金受領による。					
主 な 特 定 財 源	社会教育指定寄附金:1,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355 加茂図書館運営事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市債	その他の	一般財源
補 正 前	16,109				2	16,107
補 正 額	500				500	
補 正 後	16,609				502	16,107
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	図書等購入費:500千円増(4,000千円) ※篤志者からの寄附金受領による。					
主 な 特 定 財 源	社会教育指定寄附金:500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356 山城図書館運営事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	14,468				7	14,461
補 正 額	500				500	
補 正 後	14,968				507	14,461
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	図書等購入費:500千円増(4,000千円) ※篤志者からの寄附金受領による。					
主 な 特 定 財 源	社会教育指定寄附金:500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494 木津学校給食センター管理運営事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	154,600					154,600
補 正 額	1,091					1,091
補 正 後	155,691					155,691
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:1,091千円皆増 ※昨年度の誤食事故発生を受け、今後の対策として献立表にアレルゲンを表記するためのシステム改修経費					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和元年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3708 (仮称)新学校給食センター建設事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成29年度～令和元年度		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,559,629			1,049,200	430,000	80,429
補 正 額	7,317					7,317
補 正 後	1,566,946			1,049,200	430,000	87,746
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	燃料費:807千円皆増、消耗品費:45千円増(74,117千円)、光熱水費:1,341千円皆増、通信運搬費:16千円皆増、事務機器移転業務委託料:2,079千円皆増、清掃用具等賃借料:4千円皆増、庁用備品購入費:3,025千円皆増 ※(仮称)新学校給食センター稼働準備対応経費					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童生徒数の増加、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化に対応し、学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設する。徹底した衛生管理に基づく、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で統一したアレルギー対応を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	新たな学校給食センター建設後は、加茂学校給食センターとの2センター体制により、徹底した衛生管理のもと、安心・安全で安定的な学校給食の提供体制を構築する。					